

中央執行委員長 挨拶要旨

全国からご参集の大会代議員、並びに、オブザーバーの皆さん。大変お疲れ様です。
全労金第61回定期大会の開会に当たり、中央執行委員会を代表してご挨拶申し上げます。
まず、大変ご多忙中にも関わらず、私どもの大会にご来賓としてご臨席賜りました皆様（連合本部・南雲事務局長、UNI-LCJ・伊藤事務局長、労済労連・渡辺委員長）に、大会参加者を代表してお礼を申し上げます。ご来賓の皆さまには、日頃のご指導・ご鞭撻に感謝申し上げますとともに、後ほど、それぞれのお立場から全国の仲間に対する激励のお言葉を頂戴できればと思っています。なお、労金協会・石橋理事長につきましては、本日は労金協会理事会を開催している関係でお越しいただくことができません。明日の朝一番にお願いをしましたのでご理解をよろしくお願いします。

さて、本大会は、この地、宮城県仙台市で開催させていただきました。全労金大会を東京近郊以外の地域で開催するのは、第55回大会以来6年振りとなります。これは、言うまでもなく、東日本大震災によって甚大な被害を受けた被災地の現状を知ることとあわせて、引き続き、全労金組織全体で被災地・被災者と寄り添いながら、復興・再生に向けて取り組みを進めていくという強い想いからです。地元東北労組の皆さんには、私たちの想いを受け止めていただき、大会の準備段階から多大なご協力をいただきました。また、本日の夕刻に開催する復興支援のための交流会では、連合東北ブロック、会津いいで農協労組、東北労働金庫の皆さまにも様々なご尽力をいただきました。改めて、主催者を代表してお礼を申し上げます。

あの震災から、もうすぐ1年5ヵ月を迎えます。被災地では、復旧から復興・再生に向けた懸命な努力が続けられていますが、変わり果てた街にもう一度夢を描くことはたやすいことではありません。だからこそ、被災地の皆さんが一日でも早く、安心して希望がもてる生活を取り戻すことができるように、オールジャパンの英知と底力を結集した息の長い取り組みが求められています。

そのためには、政府や行政には着実な予算措置と執行、政策の実現が求められます。現在、政府の予算措置によって必要な財源は概ね確保されているようですが、その執行が進んでいないことが指摘されています。加えて、復興計画を立案する自治体では専門的な知識や資格を持つ人材が不足しているとも聞いています。一刻も早く、縦割りや経験主義の壁を乗り越えて、必要なところに必要とされる人的・物的資源を投入すべきだと考えます。

東日本大震災で再認識した「絆」や「支え合い」の意義は、被災地・被災者の痛み、復興・再生に必要な負担を国民全体で分かち合うことです。そして、被災地を忘れることなく、国民一人ひとりが自分に出来ることを考え、行動を起こし、日本社会全体に「共感」の輪をひろげていくことが必要です。

全労金はこれまで、連合救援ボランティアや福島除染ボランティア活動への参加、会津いいで農協労組と連携した被災地の物産販売など、「心の絆」と「行動の連帯」で、多くの仲間とつながってきました。今後も大震災を風化させることなく、組織的かつ継続的に、生活基盤・地域社会の再建に向けて奮闘するすべての被災者・被災地を全力で支援していきますので、全国の単組、組合員の皆さんにつきましても、全労金の呼び掛けに応えていただくとともに、職場、家庭、地域へと積極的な取り組みをお願いします。

それでは、本大会の中心的なテーマ、及び、私たちを取り巻く社会情勢などについて補足的に触れながら３点にわたって問題意識を披瀝したいと思います。

一点目は、全労金の役割発揮に向けた組織改革の必要性についてです。

全労金は昨年の大会で、2011年10月に予定していた「労働組合の組織統合（単一組織化＝新労組の結成）」は見送ることを判断しましたが、これまで進めてきた議論や運動を尊重し、引き続き、基本スタンスとして、全労金組織の統合をめざすことを全体で確認しました。この一年間は、全国代表者会議での議論を中心に、基本スタンスの再確認とあわせて、組織統合する意義や目的など全体の共有を図ってきました。もちろん、この議論を進めていく過程では、全国合併が「当面延期・継続協議」となっている状況や、経営が一つになっていないことへの懸念が出され、単組内の意志統一も含めて、慎重な進め方を求める意見があったのも事実です。

しかし、全労金としては、全国合併が延期した今だからこそ、私たち自身の組織をどのように描くのか、どのような組織が相応しいのか、全労金組織の将来像を展望する議論が求められていると認識しています。また、経営が一つになっていないからこそ、組織を統一した運動量の総体によって、労金労組全体の組織強化を図り、すべての労金労働者の労働条件統一や、労金業態全体の健全な事業の発展に向けて、労働金庫労働組合の役割を果たしていかなければならないと考えます。

このような認識から、全労金は組織統合に向けて2012年度から具体的な検討を開始することにしました。そして、その検討にあたっては、新しく設置する「組織検討委員会」に全単組が主体的に参画するとともに、それぞれの組織課題の克服に努めていくことを確認しあいたいと思います。

また、全労金には「労金労組の本部」としての役割とあわせて、連合への加盟形態でもある「産別機能」としての役割が幅広く求められてきます。現在、全労金は、労金労組だけの産業別組織として連合労働運動に参画していますが、労働者自主福祉事業という観点から言えば、労済労連との関係強化をさらに追求していくことが必要です。2012年度は、この間の活動をさらに拡げていくことを前提に、両組織間で連合の加盟形態を含めた具体的な連携強化策についても検討していきます。加えて、昨年７月に新設した「協同組織産別単組連絡会」についても、連合運動における協同組合労組としての役割発揮とあわせて、協同組合組織の発展に向けた連携強化等、具体的な対応を検討していく考えです。

何れにしても、変化変革が急速に進んでいる時代には、自らの組織を見つめ直すとともに、自らが行動を起こすことが大切です。未来は与えられるものではなく、自らの行動で切り開いていくものです。その意味からも、本大会で組織改革議論を提起するのは時代の必然であると同時に、未来に向けたワンステップであることを全体で共有しておきたいと

思います。

二点目は、労働金庫事業のあり方や方向性について認識を揃えたいと思います。

労金協会は、昨年11月、合併準備委員会で確認された全国合併の総括に基づき、「これからの労働金庫のあり方を考える研究会」を設置し、協同組織金融機関としての労働金庫が担うべき使命・役割に対する調査・研究等、幅広い議論や検討を行っています。

そして、研究会の成果である「研究会報告書」の提言等を踏まえ、業態としての組織態勢に対する考え方などを含めた「中間取りまとめ（検討の方向性）」を作成し、業態全体で認識の共有化を図ることとしています。また、報告書では、今後の労働金庫が進むべき道や、解決しなければならない課題も提起されており、労働金庫の発展に向けて論議を重ねていくことが強く求められています。

全労金としては、「全国合併に関する全労金の見解」でも示している通り、全国合併を引き続きめざしていくためには、これまでの議論をいったん「仕切り直し（リスタート）」した上で、労働金庫事業のあるべき姿や、めざすべき姿を再確認して、その後の議論を進める必要があると訴えています。今回、労金協会は、この研究会を設置し、様々な分野の有識者、専門家から意見を求めながら議論を進めていますが、これは、私たちが求めた営みと同様であり大いに評価したいと思います。

しかし、研究会がまとめた報告書は、労金協会や全国労金がどのように受け止めて、どのように実現していくのが重要となります。間違っても、この報告書が神棚に上げられたり、《絵に描いた餅》の状態にしてしまうことは絶対に避けなければなりません。

そのためには、報告書が示している通り、「あたかも一つの金融機関のような組織」を如何に実現するかが重要です。そして、個別金庫が対応できることと、中央組織が対応できることを整理し、「中央組織の機能強化と各金庫の自立性の確保」に向けて、早急に検討を進めなければなりません。また、「労働者自主福祉運動としての労働金庫事業」という観点からの問題提起も重要です。「歴史を忘れた民族は滅びる」という格言があるように、もう一度、設立時の初心に立ち返り、会員労働組合と労働金庫が「ともに運動する主体」であるという自覚を呼び起こし、時代背景に沿った共益から公益を追求するビジネスモデルの構築に向けて取り組んでいくことが求められています。

加えて、今年は、国連が宣言した「国際協同組合年」です。連合は、今月6日に「国際協同組合年に関する談話」を発表し、労福協と協同組合との連携強化をはかりつつ、構成組織、地方連合会とともに、その活動の周知と利用促進に取り組んでいくことを呼びかけています。また、中央労福協は、全国実行委員会のメンバーとして、様々なイベントに参画するとともに、労働金庫と全労済を中心とした協同組合の歴史や社会的な役割を紹介し、協同組合を利用する意義を訴えています。

私たちは、こうした流れの中で、労働運動と協同組合を結びつけながら、労働者自主福祉運動のネットワークを強化し、誰もが安心して暮らすことができる「連帯経済」「社会的経済」の分野を発展させていくために、連合、労福協と連携して、「労働者自主福祉シンポジウム」の開催など、積極的に取り組んでいきましょう。

最後に、政治・社会情勢について問題意識を述べておきます。

最近、私たちの目の前で信じられない出来事が続いています。消費税は増税しないと公約を掲げた民主党が消費税率引き上げ法案を成立させる。福島原発事故は「自然災害」ではなく「人災」とであると報告されているのに暫定的な安全基準で大飯原発の再稼働に踏み切ってしまう。沖縄41市町村全議会が住民の安全を求めて反対決議をしているのに、墜落事故が続くオスプレイ（米海兵隊の垂直離陸輸送機MV22）が沖縄米軍基地に配備される。政府の憲法解釈で違憲とされている「集団的自衛権の行使」を、国家戦略会議の報告書によって首相自らが行使容認に向けて動き出す。

結局、政権交代しても、毎週万単位のデモが続いても政治は変えることができないのだろうか。今、日本の多くの国民が、そうした無力感に襲われ、国民の声が政権に届かない歯がゆさを感じています。もう一度、3年前、2009年夏の衆議院選挙を思い起こす必要があるのではないのでしょうか。持続可能な社会保障の構築、税金の無駄遣いの根絶、緊密で対等な日米関係、政治主導の政策決定など、民主党が衆議院選挙で打ち出した課題設定は間違っていなかったはずです。

もちろん、マニフェストは万能ではなく、一文字たりとも変えてはならない「聖典」ではありません。また、日本の政治は代議制民主主義であり、状況の変化に応じて、選挙を行わずに公約と違う政策を進めなければならないことも承知しています。しかし、民主主義では結論とともに手続きが重要です。たとえ国民のための判断であったとしても、国民の理解を得るための手順を欠いた政策は理解や同意を得ることはできません。

今一度、民主党には政権交代が必要とされた背景や意義を思いだし、ディーセントワークの実現や原子力エネルギーに依存しない社会づくり、そして、社会保障改革の全体像が確定するまでは消費税増税法案は棚上げにするなど、働く者や生活者の視点をしっかり踏まえて、私たち国民の期待に応えられる政治を求めていると思います。

そのためには、私たち労働組合は、政策で政党や議員を選択することを基本として、公約した政策を実現しようとしなければ応援はしないという緊張感ある関係を築いていかななくてはなりません。単組、組合員の皆さんには、政治の混迷が続いている時だからこそ、ただ嘆き、忍従するだけでは政治は動かないということを肝に銘じ、地域活動や政治活動など積極的に関わっていくことを求めたいと思います。

そして、「働くことを軸とする安心社会」「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」の実現に向けて、引き続き、すべての働く仲間との結束を強め、社会的労働運動を展開していきましょう。

以上、大きく3点にわたり申し上げましたが、この他にも今大会で議論するテーマは多岐にわたります。そして、その幾つかについては、全労金運動と組織の将来に責任を持つ重要な議論が求められ、全国14単組の力を結集して乗り越えていかなければなりません。

大会にご参集の代議員、並びに、オブザーバーのみなさんには、各議案に対する積極的かつ建設的な討論を行う中から、2012年度の運動方針、予算、執行体制を確立していただくようお願い申し上げ、あわせて、東北の地で開催した第61回定期大会が成功裏に終了することを祈念しまして、中央執行委員会を代表しての挨拶といたします。

ご静聴ありがとうございました。

(了)